

2025 年度
GIS・防災ワーキンググループ活動計画（案）

2025 年 4 月

GIS・防災ワーキンググループ主査

2025 年度 GIS・防災ワーキンググループ 活動計画（案）

1. 2025 年度の目標と活動方針

(1) 2025 年度の目標

GIS・防災ワーキンググループ（以下、GIS・防災 WG）では、標準推進委員会の活動の目標に基づき、地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービス標準仕様や防災業務アプリケーションユニット標準仕様およびガイドラインの強化・保守等を行い、GIS 共通サービスおよび防災業務アプリケーションユニットの活用・普及促進および自治体における GIS と連携した業務の拡充を図ることを目標とする。

そのために、GIS 共通サービスを活用した業務改善および EBPM 等への活用推進について、従来からの取り組みである自治体における住民地図¹の普及や地名辞典²導入の活性化を目的とした普及促進活動を行う。

GIS と防災・業務システム連携を推進するための取り組みとしては、避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳管理ユニットの導入・活用の促進のため作成した「導入の手引き」の補強と自治体システム等標準化を見据えた標準仕様改訂のための検討を行う。

また、今年度より防災分野における全国の地方自治体業務の効率化を図るため、法改正等に応じた防災業務アプリケーションユニット標準仕様ならびに防災情報共有ユニットの標準仕様の改定・見直しに向けた検討を本ワーキングで所管し、国が進める防災分野におけるデータ連携のためのプラットフォームの整備動向をとらえ、中長期的な展望から防災情報共有ユニットに必要とされる機能、今後の在り方等について検討を行う。

なお、令和 4 年 3 月に閣議決定された「地理空間情報活用推進基本計画（第 4 期）」に基づく地理空間情報に係る動向、デジタル・ガバメントへの転換を目指す行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）と言った動向、「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」や「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」による各所管標準仕様等への影響度確認や適用の検討、ガイドライン改訂の必要性検討を引き続き実施する。

¹ 「住民地図」とは、住民基本台帳を基盤とした住民に紐づく業務情報が見える化された地図のこと。

² 「地名辞典」とは、業務情報の見える化のために場所を表す地名や住所とその位置（座標）が対になったデータベースのこと。特に住所と位置が対になった地名辞典を「住所辞書」と呼ぶこともある。

(2) 2025 年度の活動方針

① 活動体制

GIS・防災 WG においては、次の図に示す作業部会（以下、「TF」という。タスクフォースと読む）が年度毎に設定する活動計画に基づき、GIS 共通サービス標準仕様、GIS 共通サービスガイドライン、防災業務アプリケーションユニット標準仕様、防災情報共有ユニット標準仕様、避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様、被災者台帳管理ユニット標準仕様および関連する活動成果ドキュメントの強化と普及促進に向けて活動する。

GIS・防災 WG は、各 TF が検討した内容を精査し、横断的に調整が必要な課題については調整・解決したうえで、標準推進委員会に報告・提出するものとする。

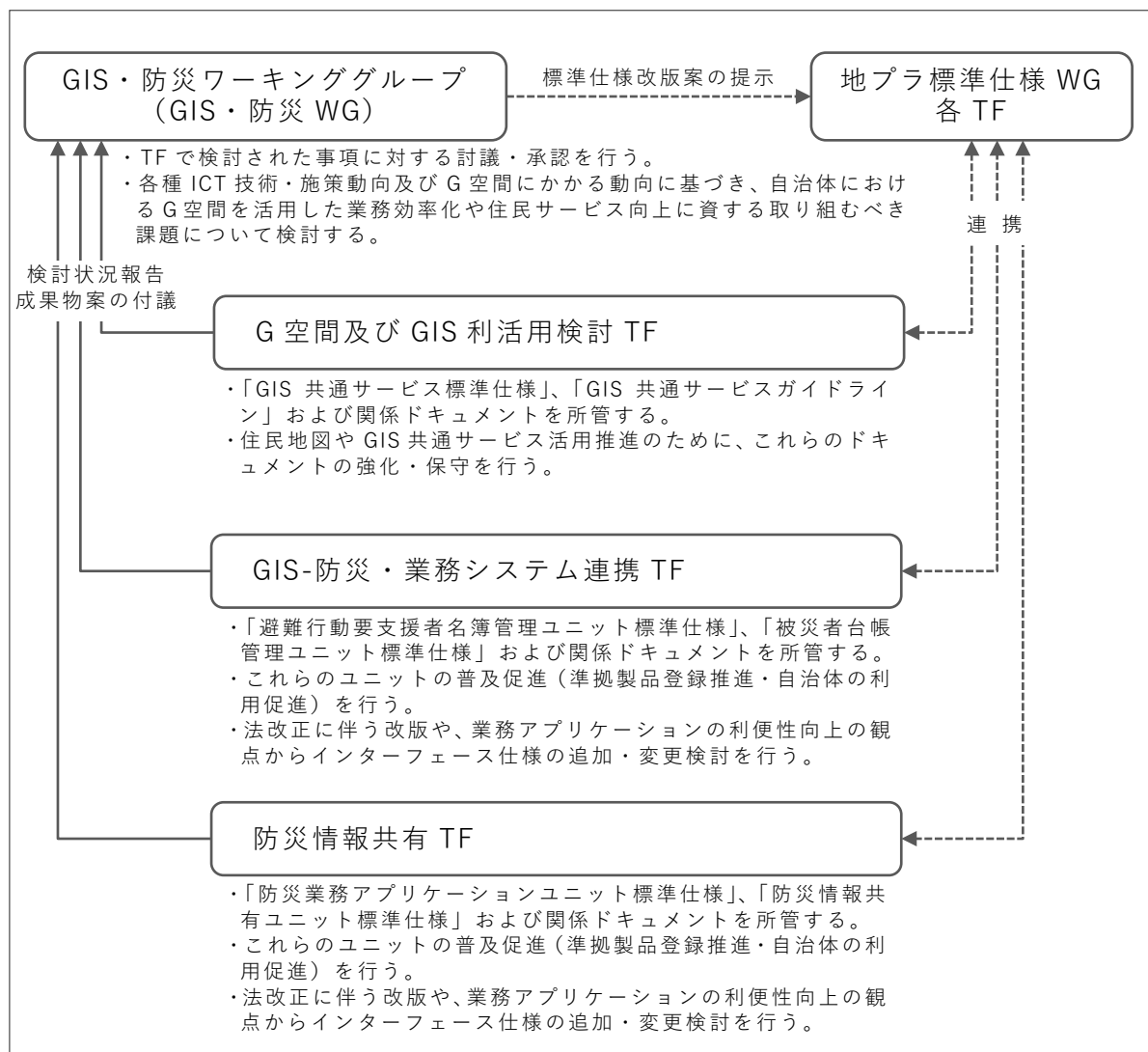


図 1) GIS・防災 WG の活動体制

② TF 運用について

TF 活動については原則として下記の運用に従って、設置、運営する。

- ・ TF の構成員は、GIS・防災 WG メンバーより公募する。参加団体が多い場合には、GIS・防災 WG 主査が参加希望団体の中より選定する。
- ・ TF では TF リーダを選任し、TF リーダは検討・作業の取りまとめを行う。
 - 「G 空間及び GIS 利活用検討 TF」、「GIS-防災・業務システム連携 TF」「防災情報共有 TF」の各 TF リーダは WG メンバーより選定する。
- ・ TF 会議は検討状況に応じて TF リーダが適宜設定・召集する。
 - 検討内容によっては、個別の検討・作業チームを立ち上げる場合があり、その構成や運用は TF リーダに委ねる。
 - WG 参加自治体の意見等を着実に反映するべく、必要に応じて GIS・防災 WG との同日開催や共同開催とする場合がある。
- ・ TF の活動報告・検討結果等は、GIS・防災 WG へ報告し、必要に応じて審議・議決する。

③ 他の WG との連携

標準推進委員会配下に別途設置される地プラ標準仕様 WG 及び各 TF や教育・校務 WG と連携し、その成果である各仕様案について、技術標準や内部情報系等標準、準拠及び相互接続性の観点から地域情報 PF 標準仕様としての整合性等の確認を実施する。

④ 国の施策に連動した活動

「地理空間情報活用推進基本計画」や「新しい地方経済・生活環境創生」、「防災分野のデータ流通促進」及び「自治体システム等標準化」の動向を踏まえて、GIS ユニットや防災情報共有ユニット、避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳管理ユニット等への影響調査や適用可能性について検討を行う。

2. 2025 年度の取り組みテーマ（予定）とワーキンググループ開催

(1) テーマ 1：GIS 共通サービス標準仕様及び地名辞典（住所辞書）普及促進

GIS-WG 成果である技術資料や普及促進資料を用いて、地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービス標準仕様及び GIS ユニットの普及促進活動を行う。具体的には APPLIC が参加する展示会や外部講演の機会、イベントを活用し、参考資料を用いた講演やテクニカルアドバイザー活動を行う。さらに、地名辞典（住所辞書）とアドレス・ベース・レジストリ（ABR）や不動産 ID に関しての整合性、適用が可能な範囲や留意事項等を整理し、広く利用しやすい地名辞典の普及方策を継続検討する。

【検討方法】

- ・タスクフォース（以下 TF）として、「G 空間及び GIS 利活用検討 TF」を設置し、検討作業と成果物執筆を行う。
- ・自治体における住民地図及び GIS 利活用の普及促進活動として、APPLIC 事務局と協議調整のうえ展示会や外部講演・イベントを利用した活動を実施する。
- ・普及促進活動の更なる推進のため、2019 年度に改版を行った「GIS 共通サービス基本提案書」について、過年度成果及び自治体の取り組み事例や要望等をインタビューし見直しを実施する。
- ・GIS 共通サービス標準仕様等の保守としては、周辺動向・技術動向との整合性を図るため、改版に必要な箇所の抽出を行い、C R 等と合わせて検討し記載内容の改定の方向性を検討する。
- ・TF の活動報告および検討結果は GIS・防災 WG に報告し、討議・審議を行う。

(2) テーマ 2：防災分野における GIS との連携に関する普及促進

避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様、被災者台帳管理ユニット標準仕様の普及促進を図り、国で進める「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」の動向に基づき、「避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様」および「被災者台帳管理ユニット標準仕様」への影響確認や適用検討を行い、標準仕様や手引きの強化・改定を行う。

【検討方法】

- ・TF として、「GIS-防災・業務システム連携 TF」を設置し、検討作業と成果物執筆を行う。
- ・標準仕様の強化・改定検討として、2024 年度の検討に引き続き、国

の仕様に適した連携方法に対応した新たな標準仕様として改定を検討する。

- ・標準仕様の普及促進として、「避難行動要支援者名簿管理ユニット・被災者台帳管理ユニット導入の手引き」について、自治体インタビューを実施するとともに国の動向に則した内容の見直しを検討する。
- ・標準仕様の保守としては、関係法令改定、C R 等に応じて検討を行い必要に応じて業務ユニット標準仕様の改定を実施する
- ・TF の活動報告および検討結果は GIS・防災 WG に報告し、討議・審議を行う。

(3) テーマ 3：防災情報のデータ流通に関する普及促進

内閣府防災で構築された「新総合防災情報システム」(SOBO-WEB) の運用が開始され、本システムを前提にした防災分野のデータ流通、情報共有を視野に、防災情報共有ユニットの在り方、取り扱うべきデータ要件等について検討を行う。また、デジタル庁を中心に国が整備するプラットフォームとの棲み分け、防災分野におけるデータ連携方法について調査・検討を行い、「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」および「防災情報共有ユニット標準仕様」への影響確認や適用検討により、標準仕様の強化・改定を行う。

【検討方法】

- ・TF として、「防災情報共有 TF」を設置し、検討作業と成果物執筆を行う。
- ・国が構築した「新総合防災情報システム」や「防災分野のデータ連携基盤」等の情報収集を継続して実施し標準仕様の強化・見直しを検討する。
- ・今年度予定されている災害対応基本共有情報（EEI）第 1 版の更新にあたり、更新に必要な情報提供を行うとともに標準仕様との整合を図るために必要な箇所の抽出を行う。
- ・標準仕様の保守としては、関係法令改定、C R 等に応じて検討を行い必要に応じて標準仕様の改定を実施する
- ・TF の活動報告および検討結果は GIS・防災 WG に報告し、討議・審議を行う。

(4) GIS・防災ワーキンググループ開催計画

ワーキンググループの開催予定を下表に示す。

回数	予定時期	予定内容
第1回	5月	年間活動計画の審議・TFメンバーの募集
第2回	9月	各TFの活動状況報告・討議
第3回	12月	各TFの活動状況報告・討議/成果物方向性の確認
第4回	2月	各TFの活動状況報告・討議/成果物の審議

- ・開催回数と時期は目安とし、Web会議形式の開催やメーリングリスト等での開催をする場合がある。
- ・参加自治体の意見等を着実に反映するために、各TFとの同日開催や共同開催とする場合がある。

3. 成果物（予定）

GIS・防災WGでの検討結果に基づき、以下のドキュメントを作成する。

1. GIS・防災ワーキンググループ活動報告及び各TF活動報告
2. GIS共通サービス標準仕様基本提案書（改版案）
3. 避難行動要支援者名簿管理業務ユニット導入の手引き（改版案）
3. 被災者台帳業務ユニット導入の手引き（改版案）

また、検討の結果必要であれば、以下のドキュメントの改版案を作成し、GIS・防災WGで承認を行ったうえで標準仕様案として、地プラ標準仕様WGへ提示する。なお、成果物の版数管理については、地域情報プラットフォーム仕様運用規則に準じるものとし、成果物の版数は標準仕様WGと調整し決定する。

1. GIS共通サービス標準仕様（改版案）
2. GIS共通サービスガイドライン(地域情報プラットフォームガイドライン別冊)
2. 防災業務アプリケーションユニット標準仕様
防災情報共有（改版案）
避難行動要支援者名簿管理（改版案および国標準対応改版）
被災者台帳管理（改版案および国標準対応改版）

以 上

2025 年度 G 空間及び GIS 利活用検討 T F 活動計画（案）

1. 2025 年度活動の目標

G 空間及び GIS 利活用検討 T F では、地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービスに関する標準仕様およびガイドラインの強化・保守等を行い、GIS 共通サービスの活用促進や普及促進を図ることを目標とする。

これまで、本 TF では、自治体業務への GIS の普及に向けて、「GIS 共通サービスガイドライン V2.9」や「地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービス基本提案書」、「地名辞典(住所辞書)データ整備・運用の手引き」を作成しており、2024 年度はこれらの普及促進資料を活用し、総務省主催の「地域情報化広域セミナー in 北陸」での外部講演の機会を活用し、GIS ユニットや地名辞典のアピール活動を実施した。

2025 年度は、これらの普及促進資料を用い、展示会や地方公共団体が参加する外部講演の機会を活用し、GIS ユニットや地名辞典のアピール活動を行う。

また、昨今の地理空間情報に係る動向や地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化による地名辞典（住所辞書）の整備方法等について従来との相違点等に着目し、「地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービス基本提案書」を中心とした普及促進資料への反映に取り組む。

2. 活動テーマと作業項目

(1) 自治体における住民地図及び GIS 利活用の普及促進

2025 年度は、昨年度に引き続き GIS-WG を通じて整備した技術資料や普及促進資料を用いて APPLIC 事務局と協議調整のうえ、地域情報プラットフォームにおける GIS の普及促進活動を行う。

昨今の地理空間情報に係る動向や、EBPM への取組、アドレス・ベース・レジストリや不動産 ID、デジタル・トランスフォーメーションに係る政府動向を注視し、地名辞典（住所辞書）を広く利用するための普及促進資料への反映を検討する。特に、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に対応した地名辞典（住所辞書）の整備方法や取り組み事例をインタビュー調査等により整理し、普及促進資料への反映を検討するとともにイベント用テキストなどへ適宜更新する。

併せて「地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービス基本提案書」の改定に取り組む。

(2) GIS 共通サービス標準仕様等の保守、その他

地域情報プラットフォーム標準仕様の運用ルールに基づき、策定済みの「GIS 共通サービス標準仕様」や他の WG 及び TF と協調し「地域情報プラットフォーム基本説明書」の GIS 共通サービスに関する記述の保守を実施する。

特に 2025 年度は、GIS 共通サービス標準仕様について周辺動向・技術動向との整合性を図るため、改版の必要な箇所の抽出を行い、記載内容の改定の方角性を検討する。

GIS 共通サービス標準仕様に関係する標準規格や外部の検討活動等の最新動向を踏まえ、必要に応じて、関連文書への反映を検討する。

- 技術標準改版の必要な箇所の検討
- 技術標準改版等に伴う保守
- GIS 共通サービス標準仕様やチェンジリクエスト(CR)に伴う保守
- 相互接続確認活動への協力

3. スケジュール

#	項目	2025年										2026年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	標準推進委員会							▲					▲	
2	標準推進WG		▲				▲	▲		▲		▲	▲	
3	GIS・防災WG	第1回	▲			第2回	▲	第3回		▲	第4回	▲		
	タスクフォース会議開催 (必要に応じてGIS－WGと会議を共通化)		第1回	▲			▲			▲		▲		
4	検討・作業テーマ (1) 自治体における住民地図及びGIS利活用の普及促進													
	普及促進活動			適宜実施										
	普及促進資料の更新			適宜実施										
6	検討・作業テーマ (2)GIS共通サービス標準仕様等の保守、その他													
	検討・取りまとめ作業 (主査・リーダー中心)			適宜実施										

4. 成果物（予定）

以下の成果物を予定する。

- GIS 共通サービス標準仕様及び地名辞典（住所辞書）普及促進活動報告書
また、必要に応じて以下のドキュメントの改版を行う。
- GIS 共通サービス標準仕様
- GIS 共通サービスガイドライン(地域情報プラットフォームガイドライン別冊)
- 地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービス基本提案書

以 上

2025 年度 GIS-防災・業務システム連携 TF 活動計画（案）

1. 活動の目標

自治体の防災・災害対応業務における ICT を利用した効率化・高度化に寄与するために、防災・災害対応業務と基幹系業務および GIS との連携するための「避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様」および「被災者台帳管理ユニット標準仕様」（以下、「所管標準仕様」という）とその対応システムの普及促進を図る。

また、昨今のデジタル・ガバメントへの転換を目指す行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）といった動向や、国で進める「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」の動向に基づき、「避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様」および「被災者台帳管理ユニット標準仕様」への影響確認や適用検討を行い、標準仕様や手引きの強化・改定を行う。

2. 活動テーマと作業項目

(1) 標準仕様の強化・改定検討

「避難行動要支援者名簿管理ユニット」および「被災者台帳管理ユニット」は、国で標準化される基幹業務システム（20 業務）とのデータ連携が必要になることから、2024 年度の検討に引き続き、国の仕様に適した連携方法に対応した新たな標準仕様として改定を検討する。

- ① 国で標準化される基幹業務システムとデータ連携ができるように、連携方法やインタフェースの見直し検討を行う。
- ② 今後の地域情報プラットフォーム標準仕様の在り方の検討にあわせて、関連 WG・TF と連携して、所管標準仕様の地域情報プラットフォームとしての準拠範囲の検討を行う。

(2) 標準仕様の普及促進

所管標準仕様の普及促進として発刊した「避難行動要支援者名簿管理ユニット・被災者台帳管理ユニット導入の手引き」について、動向に則して内容の見直しを検討する。

- ① 導入・運用事例を調査・収集を行い、運用上の課題や留意事項を整理・検討し、手引きの見直しを検討する。
- ② 法制度や施策動向に関連する事項を適宜情報収集し、検討を行う。

(3) 標準仕様の保守

関係法令改定、C R 等に応じて検討を行い、必要に応じて現行の所管標準仕様の改定を実施する。またベンダー等による準拠製品登録を支援する。

- ① 災害対策基本法や番号法など関係法令の改定、関連標準仕様の改定等に対応して、標準仕様の改定要否を検討する。
- ② CR、Q&A に対応すると共に、必要に応じて仕様改定の検討を行う。
- ③ 相互接続確認試験の実施に協力する。

3. スケジュール案

#	項目	2025年										2026年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	標準推進委員会													
2	地プラ標準仕様WG													
3	GIS・防災WG													
4	タスクフォース会議開催 (必要に応じてGIS-WGと会議を共催)													
	活動テーマ(1)													
	活動テーマ(2)													
	活動テーマ(3)													

4. 成果物 (予定)

< 活動テーマ(1) >

新たな標準仕様の検討に基づき、以下の成果物を予定する。

- ① 防災業務アプリケーションユニット標準仕様案
 - ・避難行動要支援者名簿管理 (国標準対応改版案)
 - ・被災者台帳管理 (国標準対応改版案)

< 活動テーマ(2) >

検討結果に基づき必要に応じて、以下の成果物を想定する。

- ① 避難行動要支援者名簿管理業務ユニット導入の手引き (改版案)
- ② 被災者台帳業務ユニット導入の手引き (改版案)

< 活動テーマ(3) >

検討の結果、現行標準仕様の改定が必要な場合、以下の成果物を想定する。

- ① 防災業務アプリケーションユニット標準仕様案
 - ・避難行動要支援者名簿管理 (従来版の改版案)
 - ・被災者台帳管理 (従来版の改版案)

以 上

2025 年度 防災情報共有タスクフォース活動計画（案）

1. 2025 年度活動の目標

内閣府、デジタル庁で検討されている「防災分野のデータプラットフォーム整備に向けた調査検討業務ワーキンググループ」の動向や、新総合防災情報システムの機能要件を確認しつつ、デジ田交付金 TYPES 事業において石川県構築中の「広域被災者データベース・システム」の全国展開の動向を踏まえ、現行標準仕様や関連性の高い避難行動要支援者名簿管理ユニットおよび被災者台帳管理ユニットへの影響度も考慮して仕様強化の検討を行う。

2. 活動テーマと作業項目

内閣府防災で新たに構築・運用されている「新総合防災情報システム」（SOBO-WEB）を前提にした、防災分野のデータ流通、情報共有を視野に、防災情報共有ユニットの在り方、取り扱うべきデータ要件等について検討を行う。また、デジタル庁を中心に国が整備するプラットフォームとの棲み分け、防災分野におけるデータ連携方法について調査・検討を行い、「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」および「防災情報共有ユニット標準仕様」への影響確認や適用検討により、標準仕様の強化・改定を行う。

（1） 防災情報のデータ流通に関する普及促進

- ・ 国が構築した「新総合防災情報システム」や「防災分野のデータ連携基盤」等の情報収集を継続して実施し、標準仕様の強化・見直しを検討する。
- ・ 今年度予定されている災害対応基本共有情報（EEI）第 1 版の更新にあたり、更新に必要な情報提供を行うとともに標準仕様との整合を図るために必要な箇所の抽出等を行う。

（2） 防災情報共有ユニットの保守、その他

- ・ 標準仕様の保守として現行の法制度において火災・災害等即報要領等の改正があった場合は必要に応じて防災情報共有ユニットの標準仕様の改定・見直しを検討する。
- ・ 準拠登録の手続き他、地域情報プラットフォーム標準仕様への Q&A・CR（チェンジリクエスト）に応じて必要な対応を行う。
- ・ APPLIC 内の他の WG、TF の検討内容・成果等を踏まえ、適宜連携、協議を行い、防災情報共有ユニットの普及活動支援等を行う。
- ・ TF の活動報告および検討結果は GIS・防災 WG に報告し、討議・審議を行う。

3. スケジュール（予定）

	主担当	2025年										2026年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
標準推進委員会		△ 主査会						△ 第1回					△ 第2回	
GIS・防災WG	WG		△ 第1回				△ 第2回			△ 第3回		△ 第4回		
防災情報共有TF	TF			△ 第1回			△ 第2回			△ 第3回		△ 第4回		
防災情報共有ユニット 標準仕様改定及び見直し		法改正等の防災関連動向確認／標準仕様の見直し検討／標準仕様改定（随時）												

4. 成果物（予定）

- ・防災業務アプリケーション標準仕様 防災情報共有ユニット（改定の必要性が生じた場合）

以上